

## 労働図書館新着情報

## 今月の10冊

<p>①東大社研他編『希望学あしたの向こうに』東京大学出版会(ix+429+8頁,B6判) 『希望学』全4巻に引き続き、2009年に開始された福井調査の成果。福井新聞に連載されたエッセーに加筆。序章、本文27章、結章で構成。政治・経済、生活・家族、文化・歴史別に編集。希望と社会との関係を切り拓く試みである。日本の原風景の一つと見なす福井の奮闘が、困難の中にある各地に希望を育むことを編者たちは切望している。</p>	<p>⑥宮本太郎著『社会的包摂の政治学』ミネルヴァ書房(vii+280+6頁,A5判) 経済格差・貧困として現れる社会的排除に対する処方箋である社会的包摂に関する欧米の政策展開を紹介、争点の検討も加え、非生産主義的包摂社会の可能性を追究。経済政策、雇用政策、社会保障の連携を求めるとともに、現実の政策としては、アクティベーション型包摂政策を展望する。大幅な加筆・修正が加えられた既発表論文等で構成。</p>
<p>②稲上毅著『ヴェブレンとその時代』新曜社(703頁,A5判) 『有閑階級の理論』や『顕示的浪費』で知られるヴェブレン(1857～1929)は、いかに生き、いかに思索したのか。境界人、ユートピアン、懐疑主義者等々、多様な性格を覗かせるヴェブレン踏査の果てに、終に600頁余の大作として本書を公開。ヴェブレン語では当分打ち止めとなるのか、はたまた、豊饒な成果は、一層の探求へと誘うのか。</p>	<p>⑦大竹文雄他編著『最低賃金改革』日本評論社(xii+190頁,A5判) 政府が主体的に賃金の引上げを行う手段である最低賃金をテーマに、経産研がワークショップを開催。エビデンスに基づく議論が行われてこなかったという問題意識の下、内外の最低賃金に関する理論的・実証的研究の紹介、大規模パネルデータによる分析等の後の最終章で、貧困対策としては、給付付き税額控除、現物給付の充実が有効と指摘。</p>
<p>③真家陽一編著『中国新時代の経営戦略』JETRO(vii+307頁,A5判) 産業構造の転換、少子高齢化の進展、環境問題の深刻化等、見通しが困難な中国の経済・ビジネス動向を展望するための視点の提供が本書の目的。持続的経済成長に向けた課題、環境・エネルギー問題、サービス産業の将来、日本企業の中国ビジネス上の留意点、の4部構成。JETRO『月刊中国经济』掲載論文に加筆・修正、最近の動向も付加。</p>	<p>⑧松村文人編著『企業の枠を超えた賃金交渉』旬報社(229頁,A5判) 賃金引上げのための戦後の産業レベル交渉・企業横断交渉の発展・後退・終了の過程を明らかにし、企業の枠を超えて形成された労使関係の実像に迫ることが狙い。3人の研究者による3年間の研究会の成果である。実質的な産業レベル交渉が行われた私鉄、石炭、海運等の6産業を取り上げ、当時の担当者へのヒアリング等により実態を追究。</p>
<p>④ジェリル・サンドバーグ著『Lean in(リーン・イン)』日本経済新聞出版社(301頁,B6判) 会社内での交渉術、メンターの見つけ方、キャリア設計等実務的ノウハウを、今最も注目を集めているフェイスブックCOOが、統計も多用して伝授。リーン・インは、「一歩踏み出せ」という女性支援のメッセージ。長時間労働や保育所等の未整備、職場・家庭の協力不足等、女性が働き続ける環境が特に厳しい日本でこそ読まれるべき図書。</p>	<p>⑨乾彰夫編『高卒5年どう生き、これからどう生きるのか』大月書店(365頁,B6判) ノンエリートの高卒者に対する、2002～08年に行われた追跡インタビュー調査の成果。高卒者が実際に体験する学校から職場への移行、離家、家族形成のプロセスを浮かび上がらせている。2つの高校の89人で始められた調査は、5回目の最終調査では31人となったが、マクロデータでは想像困難な現場実態を迫力をもって描き出している。</p>
<p>⑤Dave Gray他著『コネク』オライリー・ジャパン(xxi+294頁,A5判) 企業存続のためには、効率性を最優先する専門化した企業から、顧客との相互接続を重視する企業への変革が必要と主張。半自律的なユニットが緩やかに結合する、ネットワーク型であるコネク企業は、現場実験をフィードバックする学習する有機体でもある。経営者の役割を強調する本書は、企業におけるNPM理論の書の趣ももっている。</p>	<p>⑩野村総合研究所他著『なぜ、日本人はモノを買わないのか?』東洋経済新報社(xii+202頁,A5判) 野村総合研究所が1997年以来、訪問留置法による6回の「生活者1万人アンケート調査」を実施。長期時系列データにより、日常生活と消費動向を追跡。2007年に1人当たり消費支出がピークに達したが、6つのキーコンセプト、5つのセグメント消費者、7つの消費者攻略法で消費動向を把握、企業のマーケティング戦略立案を支援する。</p>

(日本十進分類[NDC]順に掲載)

## 主な受け入れ図書

(2013年8—9月労働図書館受け入れ)

①根本彰他編『情報資源の組織化と提供』東京大学出版会(viii+198頁,A5判)	②両角道代他著『労働法(第2版)』有斐閣(xxvii+367頁,A5判)
③牧野広義著『知のエッセンス』学習の友社(127頁,B6判)	④労働関係実務研究会著『労務トラブル予防・解決に活かす“菅野労働法”』(401頁,A5判)
④河合江理子著『自分の小さな(鳥カゴ)から飛び立ちなさい』ダイヤモンド社(xxi+214頁,B6判)	⑤今野晴貴著『ヤバイ会社の餌食にならないための労働法』幻冬舎(137頁,文庫判)
④NHK『プロフェッショナル』制作班著『運命を変えた33の言葉』NHK出版(249頁,新書判)	⑥ILO著『雇用は二番底からの回復途にある—一灯舎』(xvi+175頁,B5判)
⑤大西康夫編『習近平政権の中国』アジア経済研究所(ix+163頁,A5判)	⑥木曾順子著『インドの経済発展と人・労働』日本評論社(vi+208頁,A5判)
⑥大岳秀夫著『戦後政治と政治学(新装版)』東京大学出版会(ix+226頁,B6判)	⑥鈴木克也編著『はたらく』エコハ出版(230頁,A5判)
⑦ジェフリー・A. ベーダー著『オバマと中国』東京大学出版会(iii+301+xxiv頁,B6判)	⑦森岡孝二著『過労死は何を告発しているか』岩波書店(iv+338頁,文庫判)
⑧寺田貴著『東アジアとアジア太平洋』東京大学出版会(xiii+299頁,A5判)	⑧末木新著『インターネットは自殺を防げるか』東京大学出版会(vii+209頁,A5判)
⑨加藤景司著『意欲のある人、求めます。ただし60歳以上』PHP研究所(221頁,B6判)	⑨澤田康幸他著『自殺のない社会へ』有斐閣(x+227頁,A5判)
⑩倉重公太郎他著『なぜ景気が回復しても給料は上がらないのか』労働調査会(234頁,新書判)	⑩菊地馨実編『ふくしま・震災後の生活保障』早稲田大学出版部(v+129頁,A5判)

## 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書115,000冊、洋書30,000冊、和洋の製本雑誌25,000冊を所蔵している日本有数の労働関係の専門図書館です。

労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。このほかにも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(280種)、洋雑誌(120種)、紀要(480種)、組合機関誌・紙を受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、経団連など経営者団体の刊行物や民間研究機関刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションとしては、戦前・戦後を通して歴史的に貴重な労働組合の原資料を収集、提供しています。

所在地:東京都練馬区上石神井4-8-23

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032 / FAX:03(5991)5659

利用資格:どなたでもご自由にご利用できます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンス・サービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています